

## 1) 2021年度一般会計補正予算案について

2021年度一般会計補正予算案第6号でホーバークラフトの調達や発着地の整備のための大分空港アクセス整備事業費18億3000万あまりが提案されています。この事業に反対するものではありませんが、今はPCR検査のさらなる拡充や希望する方々へのワクチン接種を優先すべきであると考えます。この事業について、障がい者の方からも意見が出されている車椅子スペースを増やしバリアフリーを充実させることは、今後障がい者にやさしい大分県実現のためにどうしても必要なものです。ぜひ、今後の予算執行段階で反映するよう求めます。

また本日上程された第7号補正予算案についても、希望する方が早急に接種できるよう体制を整備することや、職域接種においては、各種団体に加盟していない小規模零細事業者も対象にできるよう指導することを求め、賛成討論とします。

## 2) 第70号議案、大分県立学校職員及び大分県市町村立学校県費負担教職員定数条例の一部改正について

次に、第70号議案、大分県立学校職員及び大分県市町村立学校県費負担教職員定数条例の一部改正について反対の立場から討論を行います。この議案は毎年この時期に改正案が出される、学校の先生の定数を削減するという条例です。

今回の条例改正は、県立学校の教職員定数は17人の減となっています。これは、県立高校の収容定員の減少などで県立学校の児童生徒数が減少することによるものとの説明です。また、市町村立学校県費負担教職員定数が22人の減となっています。これは、児童数の減少に加え、新型コロナウイルスによる休校からの再開後に授業の遅れを取り戻すため小6と中3へ昨年度は加配したものの今年度はこの加配がないこと、などが主な要因とのことでした。

教員はこの5年間で県立学校で127人、小中学校で91人の減となります。過去5年間の教職員の病気休職者数は年間で76人～89人、そのうち精神疾患は47人～52人、全体の55.1%～68.4%を占めています。現職死亡は2011年度から今まで77人に上ります。これまでに痛ましい過労死も起きています。これは、多忙化や長時間勤務などが大きく影響しているものと考えられます。

学校現場において教職員はこのような大変厳しい状況下で、様々な創意工夫でコロナ禍の変化する状況に対応しながら、分かりやすい授業や不登校、いじめ対策などに取り組んでいます。県教委は、定数の削減ではなく、教育環境の整備や少人数学級の拡大、無理な統廃合や一年単位の労働時間制の中止及び正規教職員の増員と待遇改善を行うべきであります。

日本共産党として、教職員の働き方改革について、小中学校の教員定数を10年間で9万人増やし、教員の授業負担を減らすことを提起しています。また学校業務の削減を国、自治体と学校現場の双方から推進すること、教職員の働くルールの確立などの提言を出しています。国民の声に押され、40年ぶりに公立小学校の学級編成基準が引き下げられ、今年度から5年間かけて小学校全学年で35人学級が実現することになりました。中学校へも拡大し、さらに30人学級へすすめるよう、今後とも努力していきます。県教委としてもこの立場に立つよう要望します。

以上、本議会に上程された議案16本のうち1本に反対して、討論を終わります。